川上 高司 ブログ アーカイヴ

2013年

7月3日

壮大な引っ越しが始まったアフガニスタン

アフガニスタンでは撤退に向けての準備が着々と進んでいる。全国に点在する米軍の最前線ポストが閉鎖され、近くの前線基地へと部隊が移動している。そのため主要な前線基地では居住人口が一気に 2 倍になったりして混雑している。しかも撤退を見越して最小限の供給しかないので物資も欠乏しがち。さらに、これまでコントラクターが請け負っていた料理や洗濯、発電管理などの管理維持業務はコントラクターが引き揚げたため、自分達で行って基地を維持していかなくてはならなくなった。戦闘業務に徹していた部隊兵士がいまでは助け合ってハウスキーピングに忙しい。それでも毎日のように大量の荷物がヘリコプターで運び出されていくのを見て彼らはいよいよ撤退だとの高揚感から多少の不便は気にならない。彼らはこのような前線基地からさらに大きな基地へと移動し帰国の途につく。

人間の移動は身ひとつもで可能だが、装備品はそうはいかない。10 年間 10 万人の兵士が駐留していたため、その装備は膨大なものとなっている。車両だけでも 35,000 台、コンテナーに至っては 95,000 個もある。これらを港湾のない内陸から無事搬出しなくてはならないのである。

本来なら陸路でパキスタンのカラチまで運びカラチから船に詰め込むのだが、カラチに辿り着く道はカイバー峠を越える 1 本だけである。この峠はタリバンの拠点であるパキスタンとアフガニスタンの国境地帯にあり危険そのもので、現地の事情を考えれば遠回りでも空輸でいったんヨルダンやドバイへ運び、そこから船に積み込むほうが得策であると米軍は判断した。それは米軍がこれまで遭遇したことのない壮大な引っ越し業務となる。

だが、空輸も簡単ではない。荷物が重い、重すぎるのである。4 月にはアフガニスタンのバグラム空軍基地で民間機ボーイング７４７が墜落した。乗っていたのは旅客ではなく 3 台の戦闘車両と 2 台の地雷探知機で重量級の積み荷だった。重い積み荷は航空機の重心を狂わせる。この民間機も積み荷の位置が悪くて重心がずれて墜落したのではないかと言われている。

米軍は C-130 などの輸送機はもちろんあらゆる民間機を総動員してこれらの積み荷を空輸しなくてはならないが、積み荷と航空機のタイプによって積み方が異なるため非常に緻密な計算が必要でそれはもはや「芸術の域」という。担当者は積み荷の量、固定する位置から固定の仕方まで綿密にプランを立てなくてはならない。間違えば大惨事となる。

しかも、これまでなら輸送業務もコントラクターの補助があったが、彼らが撤退したためすべて空軍がやらなくてはならない。「1 日 24 時間働いても終わりが見えな

い」状況で担当者らは「もはや FedEX 状態」と自嘲気味である。

この壮大な引っ越しにかかるコストは 50 億ドルから 70 億ドルと国防総省は見積もっている。引っ越しコストと荷物の多さにこの 10 年の戦争がなんだったのか、改めて考えさせられる。

7月4日

2014年の先を見越して動き始めた周辺諸国ーアメリカと中国が鍵を握る

2009 年 6 月 30 日、アフガニスタンで米陸軍のボー・バーガール兵が行方不明になった。その後彼はタリバンの捕虜となっていることが判明し現在も拘束されている。アメリカは、バーガール兵とアメリカがグアンタナモ収容所に拘束しているアフガニスタン人 5 名との交換の交渉をタリバンと開始する。タリバンは 6 月 18 日にカタールにオフィスを開設し交渉の窓口としている。この捕虜交換の話はタリバンとアメリカが今後和平に向けての直接対話の第 1 ステップとなる可能性があり、期待が込められている。

この交渉が進んだのは、ケリー国務長官とパキスタンのカヤニ陸軍参謀長との極秘会談の積み重ねの結果である。6 月 20 日、ブリュッセルでケリー国務長官とカヤニ参謀長とカルザイ大統領の 3 者会談が開かれ、タリバンとの交渉や 2014 年後のアフガニスタンについての話合いがもたれた。タリバンに対してはパキスタン軍が強い影響力を持っていることは周知の事実であり、タリバンを動かしたいのならまずパキスタンに働きかけなければならない。

パキスタンがタリバンとアメリカの和平に積極的でアフガニスタンの安定に力を入れるようになったのは、パキスタン国内でテロが頻発するようになったことや、米軍撤退後にアフガニスタンからの難民がパキスタンに押し寄せる可能性が高いことがある。かつてソ連が侵攻したとき大勢の難民の中にタリバンが混ざって国境を越えてきた。彼らはパキスタン北西部地帯に根付いたが、この地域の安定はパキスタンの安定には欠かせない。30 日にはパキスタンの 3 箇所でテロがあり 50 人以上が犠牲になったがそのうち 2 箇所は北西部地帯にある。

インドや中国もアフガニスタンの安定には関心が高い。インドは 100 億ドルを超える投資を鉄道やダムなどのアフガニスタンのインフラ整備に投資してきている。アフガニスタンが内戦になれば投資は無駄になってしまうし、何よりもパキスタンとの国境問題を抱えるカシミールにイスラム過激派が流れこんでくるのは避けたい。そこでインドは中国とパキスタンとの親密な関係に着目、パキスタンにプレッシャーをかけるよう中国に働きかけ協力体制を確立することを狙っている。

中国もアフガニスタンには銅鉱山や石油など資源開発に投資をしており、アフガニスタンの安定を願っている。中国はインドと異なりアフガニスタンとは国境を接している。しかもその国境はウイグル自治区に近い。さらにアフガニスタンで内戦が始まればイスラム過激派がカラコルムハイウエイを経由して中国に流入するという最悪の事態も考えられる。6 月 23 日中国との国境付近でおきたナンガルパルバットでの登山団を狙ったテロは、その事態を予見させる。

米軍がアフガニスタンから撤退を完了するまで 2 年を切った。かつてソビエトがアフガニスタンから撤退した後悲惨な内戦に陥った過去を踏まえて、関係諸国はアフガニスタンの安定に動き出した。アフガニスタンの内戦が及ぼす影響は当時とは比べ

ものにならないほど大きい。アフガニスタン安定の鍵を握るのはパキスタンである。そしてパキスタンに強い影響力を持っているのが中国とアメリカである。米中がどこまで協力できるかがアフガニスタンの未来を大きく左右する。外交的な手段を駆使して大国として行動してもらいたい。

7月6日

ロシアから愛を込めて？！ースノーデンがつきつけた盗聴問題の本質

モスクワの空港内に潜伏中と目されるのスノーデンは世界の注目の的となり、世界中を振り回している。今月 2 日、ボリビア大統領の乗った専用機がロシアから帰国中、フランスなどのヨーロッパ諸国による領空飛行禁止を理由にオーストリアに緊急着陸した。ヨーロッパ各国はその専用機にスノーデンが潜んでいると疑った。実際にはスノーデンは潜んでいなかったがボリビア大統領と南アメリカ諸国はヨーロッパに謝罪を求め、さらにヨーロッパの領空を閉鎖させたとしてアメリカを強く非難、外交問題に発展しそうである。

一方、かつてのロシアの美人スパイでアメリカから追放されたアンナ・チャップマンはツイッターで「スノーデンさん、結婚しましょう」とプロポーズした。もし本当に結婚すればスノーデンはロシア国籍が取得可能となりスノーデン亡命問題は一件落着となるかもしれない。ところがそれをフォローして「見張っているからな。ドローン（無人偵察・爆撃機）を送ってやる」（from　NSA）とある。このやりとりを世界中は注目し、スノーデンの返事を息を潜めて待っている。

外交問題からスキャンダルまで人々の関心を集め、今や「スノーデンを捜せ」は壮大なゲームと化しているが、スノーデン問題が示しているのは実は、機密漏洩よりもアメリカが 2001 年テロとの戦争を布告して以来、抱えてきた深刻な問題だ。

前ブッシュ政権はテロとの戦争を始めて以来、コントラクターへのアウトソーシングを促進した。イラクでは基地の建設はもとより洗濯や食事などあらゆることをコントラクターに任せた。その流れにのって急成長したのが Xe、旧名ブラックウォーターだった。ブラックウォーターは民間警備会社で、要人の警備や補給物資の警備などを請け負っていたが、装備や腕前や仕事は限りなく軍人に近く、民間人との境界は曖昧になっていった。

ブラックウォータだけでなくダインコップスなど戦争で急成長した民間警備会社は多く、イラクでは駐留兵よりコントラクターの数のほうが多いという米軍始まって以来の事態にもなった。戦争はコントラクターなしには成り立たなくなったのである。

戦争だけでなく、実は情報部門でも同じようにアウトソーシングが進んでいた。本来なら機密情報や電子情報の収集・分析は NSA や情報部門に属する職員が行う。だが、ブッシュ政権時代にはその任務をコントラクターが請け負うようになった。国家機密にかかわる部分に民間企業が携わることの危険性は当時から指摘されていたがアウトソーシングの流れは止まらず、結局情報部門でもコントラクターなしにはやっていけないほど依存が高まっていた。

スノーデンは、そんな流れの中にいた。彼がいち企業の従業員であるにもかかわらず機密事項を持ち出せたのは、結局はアメリカは自らが招いたこととも指摘されている。その最も痛いところが暴露されたからこそアメリカは必死になってスノーデンを追う。

7月11日

民主主義とは何かーその本質を問うエジプトの政変

アラブの春から 2 年が過ぎエジプトではモルシ政権に対する国民の不満が爆発、大規模な抗議行動となって退陣を要求していた。結局 2 年前と同じように軍が介入してモルシ大統領をその地位から追放し、暫定大統領として最高裁判事を任命した。

エジプト軍は国民からの信頼が厚い。大統領拘束のため上空を飛ぶヘリコプターにタハリール広場に集まった人々は国旗や手を振り、政変が近いとタハリール広場は歓喜に包まれた。

だがモルシ大統領が属するムスリム同胞団の支持者たちはこの政変に対して抗議行動を開始、7 月 8 日には軍と衝突して 50 人を超える死者が出た。この事態に支持者たちは一層の抵抗を全国的に呼びかけたため、さらなる混乱と流血が懸念されている。

今回の政変をめぐっては、前回と違ってその正当性が問題となっている。軍部による軍事クーデターであり民主主義に対する大いなる挑戦であるとの見方がある。

一方、これはクーデターではないと主張するのがノーベル平和賞受賞者で元 IAEA 事務局長のエルバラダイである。エルバラダイは、ドイツのスピーゲル誌のインタビューで、国民の気持ちはモルシ大統領の辞任で固まっていた、軍が介入しなければもっと悲惨なことになっていたのでこうするしかなかったし軍は政権をとる意志はないと政変の正当性を強調した。今回の軍の行動は民意を反映しているというのだ。

そして、アメリカもまた今回の政変を「クーデター」とは呼ばない。アメリカでは軍事クーデターを起こした国への支援を禁止している。エジプトの政変をクーデターと定義してしまえば、支援はできない。アメリカは支援を続けるためにはクーデターと認めるわけにはいかないのだ。オバマ大統領は国家安全保障会議で、エジプトの政変は「クーデター」ではないこと、エジプトへの支援は継続すること、いかなる派にもくみせず中立を保つことを確認した。

この政変のつきつけた問題は深い。2006 年、ブッシュ政権は当時ガザ地区を支配していたイスラム勢力のハマスに対して、総選挙を行い民主主義政権の確立を強く要求した。その要求にしたがってガザ地区では総選挙を実施、第 1 党としてハマスが選ばれた。だがその選挙結果にブッシュ政権は強く反発し、ハマスを正当な政権として認めなかった。

ユーロ危機の時には、イタリアのモンティ首相は選挙で選ばれたわけではなかったが首相に任命されて危機に対応した。このとき世界各国はモンティ首相の正当性については問わなかった。

これらのことがつきつける疑問は、民主主義とは何なのかということだ。だからこそオバマ政権も対応に苦慮しているのであろう。民主主義とは何か。トマス・ジェファーソンやリンカーンの言葉を今一度、エジプトの政変に照らして考えるべきなのかも知れない。

7月13日

米軍撤退後のアフガン海兵隊基地の行方ー軍事費大幅削減と歳出問題

国防総省は予算削減をめぐって議会と闘いを繰り広げているが、議会が要求する

削減が実施されれば米軍の能力の低下を招くと長官も軍部も必至に抵抗している。ヘーゲル国防長官は上院軍事委員会に宛てた手紙の中で、国防費の強制的削減をするならば船舶や航空機を購入しないまでだと反撃に出た。国防企業との繋がりをもつ議員は多い。ペンタゴンが購入を停止すれば国防企業にとってはダメージが大きい。当然ながらロビー活動や圧力となって議員に跳ね返ってきて議員は困る。この流れを国防長官はさすがによくわかっていて、脅しともとれる反撃に出たのである。

一方で、大いなる無駄な歳出は相変わらず続いており、そのような無駄の削減こそが予算カットの論議の前になされるべきであろう。たとえば最近、アフガニスタンのヘルマンド地方に巨大な海兵隊の司令部基地が完成まで間近となっている。この基地は「キャンプ・レザーネック」（レザーネックは海兵隊を指す別称）と命名された、海兵隊将軍が「わが軍が世界に有する基地の中でも最高ランク」とあきれるほどの立派な基地である。なにしろその面積は CENTCOM の司令部基地にも匹敵するという。1500 人を収容できる建物、立派な会議室、強力な自家発電装置と空調設備は 3 年の月日と 3400 万ドルをかけて建設された。問題はただ 1 つ、誰も使う予定がないということである。

アフガニスタンでは 2014 年の撤退に向けて引っ越しが始まっており、このヘルマンド地方でも 2 万人が駐留していたが昨年には 7000 人に縮小、司令部にいたってはせいぜい 400 人である。この先はゼロになる。

発端は 2009 年、オバマ政権の増派の決定を受けて陸軍はヘルマンドに巨大な海兵隊の基地建設を思い立った。当時の海兵隊司令官は「マリーンの司令部はバラック小屋で十分」と建設に反対した。もともと常に予算が削られている海兵隊は質素倹約に徹している。ぜいたくは敵というのがマリーンなのだ。

だがこのときはなぜか予算が認められてイギリスの建設業者が請け負って建設が始まった。海兵隊司令官は再三建設の中止を申し入れたが動き始めたプランは止まることなく、今年の春になってようやく中止となった。アフガン復興の監査官が「アフガニスタンで最高の建築物だが、残念ながら利用者がゼロで無駄の象徴」とヘーゲル長官に報告したのである。

立派な基地の残された道は２つしかない。取り壊しかアフガン軍に寄贈するかのどちらかだ。だが、建物があっても維持管理のコストが高いためとてもアフガン軍では維持できない。おそらく未使用のまま基地は取り壊しの可能性が高いが、 先の監査官は「二度とこんなことが起こらないようにしてもらいたい」と長官に戒めの言葉を送った。議会の予算削減への抵抗と無駄な歳出の削減のリバランスが国防長官に求められている。

7月18日

CIAがヒズボラに情報提供ーー筋縄ではいかない中東情勢

先週、ベイルートのヒズボラ支配地区でアルカイダと繋がりのあるグループがテロを計画していると CIA からレバノンの軍情報部へ情報提供があったと米マックラチー電子版（7 月 15 日付）が伝えた。この情報は軍情報部からヒズボラへ伝わり、ヒズボラ幹部も CIA からの情報提供があったことを認めたという。ただ情報が伝わった時点ではヒズボラはすでにその情報をつかんでいて、警備を強化し始めていた。

アメリカはヒズボラをテロ組織として指定しているので、ヒズボラに直接情報を

提供することは当然ながらできない。そこで CIA は苦肉の策としてレバノン軍経由でヒズボラに「気をつけるように」と伝えたのである。ヒズボラはシリアのアサド大統領を支援しシリア政府軍にも友軍を送っている。アメリカは反政府側への武器支援を表明している。つまりアメリカは敵側に危険を知らせる情報を送ったことになる。

送った情報の内容は、威力の強い爆弾がシリアからレバノンに密輸されたこと、自爆テロのターゲットがベイルート南部のシーア派地域であること、テロのターゲットはシーア派やヒズボラだけでなくロシア外交官などアサド大統領を支援する外国の外交官なども含まれるというものだった。

13 日にレバノン軍が何名かのアラブ人を逮捕した際彼らは強力な爆弾を所持していたといい、自爆テロが計画されていたことは間違いないようである。レバノン軍はターゲットとされていた地域のパトロールを強化、ヒズボラも警備を強化するなどテロの封じ込めに動き、今のところ大規模なテロは起こっていない。

なぜ CIA がヒズボラに情報提供したのか CIA からのコメントはないが、ヒズボラ幹部は、ベイルートでヒズボラを狙ったテロが起こればレバノンにいるアメリカ人がヒズボラからの報復のターゲットとなることを恐れたのではないかと見ている。

シリアを巡っては、関与を主張するケリー国務長官と関与を否定するヘーゲル国防長官が政権内で対立している。さらにシリア自由軍への武器支援に関してはアメリカ議会が強く反発していてアメリカの対シリア政策は方向を見失っているように見える。

それは逆に言えばそれほどにシリアを巡る中東情勢は複雑で一筋縄ではいかないということだろう。それはつきつめていけば、シリアにおけるアメリカの国益は何かということである。それだけではない。シリアでは市民の犠牲者が増える一方でそのうえ難民も日々増えている。人道的に放置できないというプレッシャーが国際社会からアメリカにかかる。しかも国家安全保障担当補佐官は人権タカ派のスーザン・ライス、国連大使も人権タカ派のサマンサ・パワーである。アメリカがどのような外交政策を立てるのか、オバマ大統領の最大の試練の時であろう。

7月21日

マケインの執念－JCS議長承認反対

7 月 18 日、上院軍事委員会はディンプシー統合参謀本部議長の 2 期目の承認公聴会を開いた。統合参謀本部議長の任期は 2 年、オバマ大統領はディンプシーの続投を望んでいるが、ジョン・マケイン上院議員がその続投を阻んでいる。公聴会でマケイン議員はシリアへの軍事介入に関してのディンプシーの「個人的見解」を聞きたいと返答を迫ったが、ディンプシーは「自分は軍人であり意見を述べる立場にない。軍事介入するかどうかは、選挙で選ばれた文民が決定するものだ」と反論して回答を拒否した。それに対してマケイン議員は「回答がなされるまで承認は見送る」と承認を阻んでいる。委員会の他のメンバーはおおむねディンプシーを支持しているが、マケインだけが反対している。

マケインはシリアへの軍事介入をするべきだと、盛んに政権に圧力をかけている。オバマ政権の介入を避けようという方針には真っ向から反対していて、公聴会でも「多くの人が内戦で犠牲になっている。介入しなければ状況はどんどん悪くなる一方だ」とディンプシーを責め立てた。ディンプシーは「過去の例を鑑みるに、軍事介入がさ

らに事態を悪化させる可能性は低くない」とマケインの攻撃には一歩も怯まなかった。

オバマ政権がシリアへの介入をできるだけ避けたいという意志ははっきりしている。13 日には大統領補佐官のデニス・マックドーノーが CBS 番組で、「アメリカは中東地域でかつて戦争に先走った。二度と繰り返さない」とイラク戦争を引き合いに出してシリアへの介入に否定的な見解を示した。

ディンプシーは統合参謀本部議長に就任した最初の 2 年間は、イラク戦争からの撤退や進行中のアフガン戦争からの撤退に追われたといっても過言ではないだろう。戦争を始めるのは簡単だが終わらせるのは困難の極みだと彼自身が身をもって知っているのである。しかも国防費は削減されるにもかかわらず、負傷兵の医療費、退役兵や遺族など支援が必要な部門にかかるコストは増える一方である。

その意味ではイラク戦争もアフガン戦争もまだ終結したとは言い難い。終結していないのに新たな戦争を始めるならば、誰もが納得する強い根拠が必要だろう。ピューリサーチセンターの最近の世論調査によれば国民の７０％がシリア反政府軍への武器支援に反対している。そして６８％の国民がアメリカはすでにシリア内戦に関与しすぎだと考えている。選挙で選ばれた大統領の決定を固唾をのんで国民は見守っているに違いない。

7月25日

米国のシリア介入プラン－コスト削減との戦い

マケイン上院議員が、ディンプシー JCS 議長にシリアへの軍事介入に関しての「個人的見解」を強く求め、回答があるまで承認を見送ると息巻いている。ディンプシーは、個人的見解ではないがアメリカ軍の取り得る行動として５つの軍事プランを上院軍事委員会に提示した。その内容自体は特別なものではなく、軍事行動として取り得るものが列挙されており一般論といえるものである。特筆すべきはディンプシーはそのプランそれぞれにかかるコストを提示したことだ。

軍事プランは介入の度合いの深さによって 5 段階に分けられている。最低限の関与とするプラン１は、反政府軍への軍事訓練とアドバイスの提供である。この場合は戦闘には関与せず必要なコストは 5 億ドルとなっている。

やや関与を深めるプラン２は、シリアの国境付近から軍事施設に限定して攻撃を加える。この場合は若干の派兵と数十億ドルのコストがかかる。

さらに関与を深めるプラン３では、飛行禁止区域を設定する。これには月額 10 億ドルが必要である。

もっと関与を深めるプラン４は、トルコやヨルダンとシリアとの国境に緩衝地帯を設けてシリア反政府軍の拠点とする。この場合はプラン３と同じ程度のコストがかかり派兵も必要となる。

徹底的に関与するプラン５では、飛行禁止区域の設定、空爆、ミサイル攻撃、地上部隊の投入とあらゆる軍事行動をとる。さらに、化学兵器の使用を抑え込むために特殊部隊や多数の地上部隊の投入が必要であり 10 億ドルのコストがかかると見積もっている。

どのプランを推奨するかはディンプシーは言及していない。ただ、提言書の最後には「どのプランを実行するにしても”次の手”の用意が必要である。そしてどのプランを採用したとしても深入りは避けられない」と締めくくっている。これだけのコ

ストと人命とをかけて軍事介入する国益は何なのか。ディンプシーの問いかけがここに凝縮されている。

7月30日

劇的な展開を見せ始めたシリアー市民の願いは「普通の生活」

国連はシリアでの犠牲者が 10 万人を超えたとして人道上危機的状況にあることを訴え、アメリカではシリアへの軍事介入を巡って、統合参謀本部議長の承認を賭けた攻防が議会で展開されている。そのような世界の関心をよそに、シリア国内ではまったく予想もされなかった事態が進行している。反政府軍に加わっていた市民たちが、政府側へ「亡命」を始めたのである。

英テレグラフ誌電子版(7 月 23 日付)のレポートによれば、政府の「武器を置いてシリアのためにともに正しいことをしよう」という呼びかけに応えた反政府軍側の市民数百名が投降しているという。

この流れを作った政府側の努力も並大抵のものではなかった。まず政府側から交渉人が命がけで反政府勢力の支配地に入り、彼らと会談し説得をする。亡命を希望する市民には政府側支配地の通行許可証を発行する。この流れを作るのに 3 か月かけ、交渉人は政府側支配地に戻って彼らが指定された場所へ来るのをひたすら待つのである。家族ともども移ってくるケースも少なくなく、担当者らは対応に忙しいとうれしい悲鳴を上げているという。

この呼びかけに応じる市民が少なくないのは、彼らが戦闘に疲弊し絶望感に襲われているという前線の現実がある。先のブログでも書いたように反政府側には、最初は本当に自由を求めてデモに参加したがいまはなんのために闘っているのかわからない、という意識が広がりつつある。破壊された自分の街を見て途方に暮れているのである。イスラム過激派に支配された街は危険なので、家族だけがさっさと政府側支配地へ移動しているケースもあるという。

この亡命作戦はあくまで「試験」とされているため、担当者のところには戦闘員の母親たちからの息子たちを亡命させたいという切羽詰まった電話がひっきりなしにかかってくるという。シリアの市民のだれもが普通の生活に戻りたいと願っているのだとしたら、この流れがやがて大きくなっていくかもしれない。そしてその流れの先に内戦の出口があるのかもしれない。いずれにしろ、シリアのことはシリア国民が決める。早急な介入は事態を複雑にし長引かせるだけかもしれない。シリアへの関心を失ってはいけないが忍耐を持つことも国際社会には求められている。